

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日 東

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所  
 コード番号 4350 URL https://www.msnw.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750  
 経理財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,914	3.0	1,359	106.5	667	—	935	—	583	—
2021年3月期第1四半期	25,162	△1.7	658	△38.0	△61	—	△62	—	△201	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 679百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △209百万円(—%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.37	—
2021年3月期第1四半期	△6.63	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	63,029	11,714	18.6	387.80
2021年3月期	64,448	11,187	17.3	370.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,693百万円 2021年3月期 11,163百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,850	1.6	2,800	0.4	1,400	3.3	1,750	25.2	750	29.5	24.87
通期	105,700	1.4	6,500	1.2	3,500	2.0	4,000	15.0	1,800	△18.1	59.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	30,642,600株	2021年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	489,055株	2021年3月期	489,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	30,153,545株	2021年3月期1Q	30,367,845株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が概ね堅調に推移したことや、調剤薬局部門において処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復したこと等により、売上高は25,914百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益667百万円(前年同期は営業損失61百万円)、経常利益935百万円(前年同期は経常損失62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益583百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失201百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営、医薬品の製造販売及びLINEを活用したデジタルシフト事業を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、2021年4月に薬価の中間年改定が開始されるなど、薬局業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、経営安定化へのニーズの高まりから、引き続き新規加盟件数は概ね堅調に推移いたしました。2021年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ417件、一般加盟店5,950件の合計6,367件(前連結会計年度末比251件増)となりました。

調剤薬局部門におきましては、処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復いたしました。2021年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局417店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア8店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、2021年6月には3成分6品目を新発売し、2021年6月30日現在、37成分74品目を販売しております。

デジタルシフト部門におきましては、2021年6月末時点でLINE公式アカウントの友だち登録数は8.7万人を突破し、導入店舗数は350店舗となりました。

なお、2021年7月26日に、LINE公式アカウント名を「つながる薬局」に変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,657百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益1,202百万円(同176.5%増)となりました。

#### ②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入は概ね堅調に推移した一方、サービス付き高齢者向け住宅の入居件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されたことから伸び悩みました。また、新型コロナウイルス感染症対策費用の支出増加等から、売上高は739百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失2百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2021年6月30日現在の入居状況につきましては、全5棟のうち3棟は概ね安定的な入居率を維持しております。残り2棟につきましては、「ウイステリア千里中央」は全82戸中64戸(入居率78.1%)、「ウイステリア南1条」は全116戸中78戸(入居率67.2%)であり、引き続き、入居率目標90%に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じた営業活動を行ってまいります。

#### ③給食事業

本事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により給食提供数が減少したことや、不採算施設の撤退及び仕入業者変更による収益改善等により、売上高586百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失1百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

#### ④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高74百万円(前年同期比46.4%増)、営業損失7百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は63,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少しました。

流動資産は18,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円の減少となりました。主な要因は、商品が増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は44,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円の減少となりました。主な要因は、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

一方、負債の部においては51,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,945百万円の減少となりました。流動負債は24,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は26,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては11,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,118	8,583
売掛金	2,646	2,220
債権売却未収入金	735	723
調剤報酬等購入債権	424	401
商品	4,390	5,113
原材料	12	14
仕掛品	6	9
貯蔵品	75	80
その他	916	1,177
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	19,313	18,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,608	13,570
土地	9,091	9,096
建設仮勘定	64	68
その他(純額)	1,870	1,899
有形固定資産合計	24,634	24,635
無形固定資産		
のれん	13,145	12,966
ソフトウェア	304	302
その他	122	119
無形固定資産合計	13,572	13,388
投資その他の資産		
投資有価証券	397	534
差入保証金	2,748	2,744
繰延税金資産	2,958	2,611
その他	843	826
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,926	6,694
固定資産合計	45,134	44,718
資産合計	64,448	63,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,258	10,003
短期借入金	3,916	4,564
1年内返済予定の長期借入金	6,045	5,857
未払法人税等	1,556	65
賞与引当金	1,495	817
役員賞与引当金	83	84
ポイント引当金	2	—
その他	3,060	3,233
流動負債合計	25,418	24,626
固定負債		
長期借入金	21,556	20,643
役員退職慰労引当金	798	582
役員株式給付引当金	196	205
退職給付に係る負債	3,347	3,450
その他	1,942	1,806
固定負債合計	27,841	26,688
負債合計	53,260	51,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,182	1,182
利益剰余金	8,305	8,736
自己株式	△344	△344
株主資本合計	11,270	11,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	70
繰延ヘッジ損益	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△78	△75
その他の包括利益累計額合計	△106	△8
非支配株主持分	23	20
純資産合計	11,187	11,714
負債純資産合計	64,448	63,029

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	25,162	25,914
売上原価	15,458	15,175
売上総利益	9,704	10,738
販売費及び一般管理費	9,765	10,071
営業利益又は営業損失(△)	△61	667
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
業務受託料	19	18
設備賃貸料	22	21
補助金収入	1	263
雑収入	30	30
営業外収益合計	78	338
営業外費用		
債権売却損	13	13
支払利息	56	48
雑損失	9	7
営業外費用合計	79	69
経常利益又は経常損失(△)	△62	935
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	6	5
店舗閉鎖損失	3	5
その他	1	—
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△73	925
法人税、住民税及び事業税	17	35
法人税等調整額	109	308
法人税等合計	127	344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201	581
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201	583



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	95
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△8	98
四半期包括利益	△209	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209	682
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントの金額的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

他社が運営するポイント制度に参加し、販売時に他社のポイントを付与する物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイント相当額は、別個の履行義務とはならず、他社への支払額を第三者のために回収した金額として販売時の収益から除外する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394百万円減少し、売上原価は377百万円減少し、販売費及び一般管理費は16百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。営業利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,922	576	612	51	25,162	—	25,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	146	—	—	146	△146	—
計	23,922	722	612	51	25,308	△146	25,162
セグメント利益 又は損失(△)	434	6	△19	△11	410	△472	△61

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,657	596	586	74	25,914	—	25,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	143	—	—	143	△143	—
計	24,657	739	586	74	26,057	△143	25,914
セグメント利益 又は損失(△)	1,202	△2	△1	△7	1,191	△523	667

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「地域薬局ネットワーク事業」の売上高は383百万円減少し、「賃貸・設備関連事業」の売上高は10百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。